

JLPとELPによる国際交流授業

—— 討論とグループ・プロジェクトの試み ——

鈴木 庸子
島崎 美登里

要 旨

国際理解教育としての英語教育および日本語教育という観点から、日本人学生と留学生の交流学習の一環として、両プログラム合同のコースが開講された。コースの目標は、まず専門分野の研究活動に必要な言語能力の養成、すなわちそれぞれの学習言語による討論の能力の育成、両グループによる共同調査および口頭発表の能力の養成であった。さらに、両グループの学生同士の相互理解、すなわち、日本人学生と留学生の交流を通して、お互いの文化的背景、考え方、コミュニケーション方法を理解することも目標とした。授業内容はグループ討議および共同調査に基づいた口頭発表である。使用言語は、日本人学生と留学生が別に学習する時は学習言語を用い、合同の際には、自分の学習言語と相手グループの学習言語を半々に用いた。評価は出席状況、学習活動への参加態度、宿題の提出と内容、口頭発表に基づいて行った。

コースの利点は日本人学生と留学生がお互いに学習言語を用いてアカデミックな共同作業を行い、その成果として、学生が相手グループの調査や発表の方法および個人としての考え方を学びあう機会を得たこと、また学習言語を用いた専門分野研究への橋渡しができたことである。またティームティーチングによる教員相互の語学プログラムの理解と連携が進む機会となったことも利点である。双方の学生数に差があったため、共同作業を行う際に困難が生じ、現在この授業は行われていないが、学生数の均衡を図ることによって再び開講されることが望ましい。

キーワード：JLP、ELP、国際交流教育、国際交流授業、合同授業、交流学習

1. はじめに

日本語教育課程（以下JLP）と英語教育課程（以下ELP）は、1996年度および1997年度に「合同授業」の試みを行った¹。合同授業は、日本人学生と留学生が交流する機会を持つことを目的としてJLPとELPが共同で運営したコースである。両課程の学生が時間、空間、活動の三つを共有し英語と日本語の両方の言語を使って討論や共同調査と口頭発表のプロジェクトを行う交流学習という授業形態を取った。本稿はこの合同授業の試みについて報告するものである。

留学生数の減少から日本人学生グループと留学生グループの人数の不均衡が生じ、コー

スの運営が困難となったという理由で、1998年度以降この授業は中断している。しかし、2000年度以降ICUの留学生数が増加しており、中断の主な理由であった留学生数は今後とも変動すると思われる。また、日本では大学を取り巻く状況も変化し、留学生と日本人学生の双方を公平に対象として据えた国際理解教育の流れは、今後続くと思われる。そこで「合同授業」の構想を改めて吟味し、今後この授業再開の可能性を鑑み、本稿を提出する次第である。

2. 留学生のための国際交流教育の実践

ICUの合同授業の実際について報告する前に、他大学における留学生のための国際交流教育の実践について概観したい。

留学生教育の現場において日本人学生と留学生の交流をはかる試みは、ICUに限らず様々な機関において様々な形態で行われている。たとえば阿部・秦（1994）は、留学生と日本語教育を学んでいる日本人学生との異文化トレーニングを通じた交流について報告している。徳井（1997）は、信州大学の留学生に対する日本事情の講義を日本人学生にも開放して、両者による共同調査と話し合いを軸にした授業を実践し、成果を報告している。得丸（1998）は、亜細亜大学の留学生に対する国語表現の講義において、日本人学生との作文の交換を行い、日本人学生、留学生双方の自己理解、他者理解、自己開示、気づきなどの教育成果を収めている。また土屋（2000）は、日本人学生と留学生混合の多文化クラスなどの活動について報告している。これらの実践では、双方の文化体験や気づきが教育成果のひとつとして重視されている。

このような研究は、1980年代の「留学生10万人受け入れ計画」²を受けた日本事情教育、教員養成教育の中から起こったコミュニケーション重視の教育観に基づいた実践と言える。「10万人受け入れ計画」を受けて、日本語教育の分野では、日本語学や教授法などの研究が活発化し、その中でも実践的なコミュニケーション技能の習得を念頭に、日本語母語話者との直接の接触を教育現場に取り込む試みが提唱された。日本人学生によるチューター制度、日本語母語話者を教室に招く制度なども報告されているが、上記の徳井らの試みもその流れに沿うものである。

それと同時に徳井らの試みは、1970年代から始まった「大学の国際化」研究の一つの流れとして受け止めることができる。江淵（1997）によると、日本で大学の国際化論が一般に展開されたのはOECD教育調査団の報告書が著されたことが契機となっている。報告書では世界参加のための教育の一環として、日本の外国語教育の改善と外国人に対する日本の高等教育機関の開放を求め、具体的な勧告を行った。この報告書を受けて、上智大学、早稲田大学などでは「大学の国際化」に関する議論が行われてその成果が著された（武者小路1972、大濱1975）。また広島大学大学教育研究センターでは「大学の国際化とは何か」

をテーマとしたプロジェクトが発足し数多くの研究成果をあげた（喜多村 1987）。

これらの「国際化議論」において、留学生の受け入れをどのように行うかはひとつの重要な課題として認識されていた（江淵1997）。そこでは、言葉としての日本語教育以外に、留学生教育、文化摩擦と適応、日本事情に関する教育などの研究が広がり、上記に紹介した徳井、徳丸、土屋らの教育実践もその流れに後押しされて「国際交流教育」としての枠組みができあがっていったと考えられる。

上記の徳井、徳丸らの研究は、もともと留学生教育に足場をおき、その教育の充実の方策として交流教育の枠組みを獲得していったものである。それに対して箕浦（1998）は、留学生または日本人のどちらか一方の利益ではなく、両者の利益を公平に追求する枠組みをもった東京大学と一橋大学の授業実践を紹介し、「課題を共同でやりとげる経験は相互理解の促進に効果がある」と評価している。この試みにおいて、教員は留学生と日本人学生双方に開かれた授業あるいは活動を設計し、留学生と日本人学生にグループを組ませ、共同で調査研究活動などを行わせる。「留学生の語学力向上のため、日本事情理解のために、日本人学生と交流させる」あるいは「日本人学生の国際的体験のために留学生と接触させる」という発想ではなく、初めから両者の利益を公平に念頭においている。このような視点による授業は、今後、注目されていくと考えられる。

3. コース開講の背景

ICUは設立当初より、バイリンガリズムを教育の柱として据え、国際的な開かれた大学を目指しており、最も多い時期には学生数の15%近くを外国人留学生が占めていた時期もあった³。しかし、日本人学生と外国人留学生の実質的な交流の状況は、必ずしも活発とは言えず、大学の問題として指摘されてきた。時間と空間を共有するだけでは、文化的に異なる背景をもつ学生同士が人的な交流を持つとは限らない、という報告や研究もあるが（江淵1997）、ICUもまさにそのような状況であった。一方第二言語習得理論では、学習者の動機づけの重要性が認識されており（Gardner and Lambert 1972, Chomsky 1988）、交流の場で、学生の内的動機が高まることが期待された。

そこで実質的な交流の場を積極的に作り出そうとする活動が、これまでも行われている。たとえば1970年代後半の英語教育プログラムにおいて、会話の授業に留学生を招待することが試みられていた。1990年代には、ELPの教員の提案で語学テーブルが設けられ、昼休みに日本人学生と外国人留学生が食事をしながら話をした。また、この時期には学生による交流のためのサークルが活動を始めた。

JLPでは、「ビジターセッション」「会話ボランティア」などの名称で、会話の授業に日本人学生が積極的に招待された。招待される学生は、日本語教授法受講生、ELP受講生などであった⁴。

これらの流れを受け、英語教員1名と日本語教員1名の計2名が協力して、1994年にELP-JLP合同授業を行った(Shimazaki 他 1995)。この試みは、1学期に1～2回、JLPとELPの2つのコースが合同の会話の時間を設けるもので、その後、いくつかの授業で取り入れられた。

1996年春学期には、始めて正式に合同授業のコースが開講された。このコースは、学期を通してJLPとELPの2つのコースが合同で授業を進めるものである。教室活動の媒介言語は、基本的には半分の時間を英語で、残りの半分の時間を日本語で行った。活動の内容は討論や共同プロジェクトなどであった(Era 1996)。

4. 授業の実際

4-1 語学プログラムにおける位置付け

1994年の初回の合同授業後、1996年度、1997年度、1998年度春学期まで正式なコースとしての合同授業が開講された。本節では筆者が担当した96年、97年冬学期の授業について概説する。

合同授業を行ったのは、JLP、ELP双方の最終段階にあたる2つのコース、JLPの「上級日本語プロジェクト」コース及びELPの「Sophomore English (二年生英語コース)」の中の1コースであった。それぞれ、週2コマ2単位で、担当教員はJLP教員1名とELP教員1名の計2名であった⁵。

JLPは、大学教育の課程履修のために必要な言語運用能力を獲得することを目的としている。合同授業を行った時点で、プログラムは初級、中級、上級まで8レベルで構成され、上級日本語には「読解」「聴解」「書き方」「話し方」の4コース及びこれらの技能を統合して、一つのリサーチ・スキルとして完成する「プロジェクト」というコースがあった⁶。したがって、「プロジェクト」が日本語学習の最終のコースと考えられ、そのコースで日本人学生との共同学習を体験することは、専門コース受講の前の有意義な準備期間となると考えられた。つまり、合同授業は、実際に日本語で開講される専門コース受講に向けて、語学としての日本語の授業から一歩踏み出した形であった。

ELPも同様に大学教育の課程履修に必要な英語運用能力を獲得することを目指している。合同授業を行った時点では、学生は一年次に Content, Academic Writing, Communicative Strategies を、二年次には Theme Writing と Sophomore English を履修していた⁷。Sophomore English は二年生の英語選択クラスであり、この中に合同授業が設けられた。一年次に基礎的な英語運用能力を獲得した二年生の一部が、このコースを履修した。

4-2 目標と成績の基準

授業の目標は次の3点であった。

- (1) 日本人学生と留学生の交流および個人・文化の相互理解
- (2) 学習言語による討論の能力の育成
- (3) 共同調査および口頭発表の能力の養成

専門分野の教育研究活動に必要な学習言語能力の養成を第一義的にとりあげるとともに、日本人学生や留学生との交流を通してお互いの文化的背景、価値観、コミュニケーションの方法などを理解することも目標とした。また日本人学生と留学生との交流の機会を大学内に積極的に作り、大学の国際的コミュニケーションを支援することを目指した。

このような目標に鑑み、学生に対する評価および成績は、出席状況、学習活動への参加態度、新聞の要約やプロジェクトの準備など宿題の提出とその内容、共同調査の結果の口頭発表に基づいて行った。

4-3 内容と運営

授業内容は、次の二つの活動を柱とした。

- (1) 討論：必要な方略を学んだうえで、新聞、テレビ番組などで得た情報を説明し、それをもとにグループで意見の交換をする。
- (2) グループ・プロジェクト：グループのメンバーが共同で調査研究を行い、最後に口頭発表を行う。

(1)のグループでの意見交換の内容は、週ごとに「地球環境と開発援助、文化、教育、健康、先端技術」などのトピックを決めた。これは、(2)のグループ・プロジェクトを実践する準備として、必要な言語能力や意見交換の方法、文化に関するより深い理解をめざして行った。(2)のグループ・プロジェクトでは調査研究の技術の習得を念頭において、文献調査や美術館や資料館の見学、実地調査などを含めさせ、課外活動を中心に行わせた。コースの途中に、口頭発表の練習として個人によるミニレクチャーを行ったうえで、最後に合同のグループ・プロジェクトの成果について口頭発表を行った。

授業形態については、三つの形が、授業内容に応じてとられた。

- (1) 一つのクラスの前半を別個に行い、後半を合同にする
- (2) すべて合同にする
- (3) すべて別個にする

使用言語は、別個の授業では学習言語、合同の際は、自分の学習言語と相手グループの学習言語を半々に用いた。別々の授業では言語的な側面でのインプットや練習、合同の授業ではディスカッションが中心であった。

各授業の概要は表1の通りである。なお、表の「(1)討論」のコラムは「基礎的コミュニケーション方略の内容」と「討論のトピック」などを示し、「(2)グループ・プロジェクト」

のコラムは「共同調査から口頭発表までのプロセス」を示す。また内容を示した欄の太字は合同で行った授業内容を、細字は別個におこなった授業内容を示している。

表1 各授業の概要

回	目 標	内 容	
		(1) 討 論	(2) グループ・プロジェクト
1	・ 導入 ・ 学生の相互理解	グループメンバーの共通点に関する話し合い	導入
2	・ 方略の習得 ・ 調査テーマ検討	コミュニケーション方略1： 話を明確にする方略の検討とタスク	調査テーマの検討 方 略1を意識した話し合い
3	・ 方略の習得 ・ トピックの学習と 意見交換	コミュニケーション方略2： 発言を別の言い方にかえる 方略 「食生活」（方略2を意識した討論）	アウトライン作成
4	・ 方略の習得 ・ トピックの学習と 意見交換	コミュニケーション方略3： 相手の話を引出し、話題を発展させる 方略 「夫婦別姓（新聞記事）」（方略3を意識した討論）	アウトライン作成
5	・ 方略の復習 ・ トピックの学習と 意見交換 ・ プロジェクトのア ウトライン完成	「日本の伝統文化」（既習の方略を用いた討論）	プロジェクト進捗レ ポート1：アウトラ イン
6	・ 方略の復習 ・ トピックの学習と 意見交換	「歌の文化的背景」（既習の方略を用いた討論）	各パート作成
7	・ トピックの学習 ・ プロジェクト各 パート概要完成	「教育」に関するテレビ番組の視聴	プロジェクト進捗レ ポート2：各パート の概要
8	・ トピックの学習と 意見交換	「教育」に関するテレビ番組の報告、 「教育」に関する討論	個人によるミニレク チャー準備
9	・ トピックの学習	「共生社会」に関する映画の視聴と 内容確認	
10	・ トピックの学習と 意見交換 ・ 口頭発表方法の学 習	映画の内容に関する報告、「共生社 会」に関する討論	口頭発表方法の検討

11	・個人口頭発表の方法と内容の学習		ミニレクチャー (前半)
12	・個人口頭発表の方法と内容の学習		ミニレクチャー (後半)
13	・トピックの学習と意見交換	「人と動物(新聞記事)」の理解と討論	
14	・トピックの学習と意見交換 ・プロジェクト各パート詳細作成	「医療の先端技術(新聞記事)」の理解と討論	プロジェクト進捗レポート3：各パートの詳細
15	・トピックの学習と意見交換	「健康(新聞記事)」の理解と討論	
16	・プロジェクト発表準備		プロジェクトリハーサル
17	・プロジェクト発表と発表内容の学習		プロジェクト発表 (前半)
18	・プロジェクト発表と発表内容の学習		プロジェクト発表 (後半)

5. 考 察

合同授業の利点は、第一にコースの目標としてかかげた「国際理解」「交流」が、有意義な学習を生み出した点である。文化的な背景の異なる学生同士がアカデミックな話題や世界的な問題について深く話し合う機会は多くないと思われる。グループディスカッションや共同調査研究を通して学生がお互いに学びあい、親密な関係を築いたことはこのコースの最も大きな利点である。合同授業について、JLPの学生は、「日常生活で日本人学生と話す機会が少ないので、この交流はよかった。」「日本人学生の友達ができた。」「普段できない内容の話し合いができた。」「日本人とうまくコミュニケーションができるようになった。」などの感想を述べた。また、ELPの学生も、目標言語学習の動機づけになったと感じ、このような交流を取り入れた授業を再度受けたいと希望するなど、肯定的なコメントが顕著であった。

第二に、アカデミックな場面で共同作業を行い、共同調査や口頭発表の準備を通じて学習言語を実際に使用したことは、その後の専門の授業への橋渡しとなった。また一学期を通してプロジェクトの計画から最後の口頭発表までを行ったことは学生に自信を与えたと思われる。

第三に、このコースの運営は英語教育と日本語教育の両者が協力する必要がある、教員

同士の間でチームティーチングが必要であるため、教員同士のコミュニケーションが生まれ、英語教育と日本語教育の共通点や違いについて理解が深まった点も利点と言える。

今回の合同授業の問題点は、日本語教育と英語教育の学生数のバランスが悪かったことである。学生数は、JLPの学生が4～5名であったのに対して、ELPの学生は常に15名前後の人数であり、その結果一つのグループに日本人学生が3～4人、留学生が1人であった。そのため1人の留学生が日本以外の文化を代表して話さなければならなくなるなどの事態がおきた。大学全体で留学生の数が日本人学生の数より少ないために、やむを得ない面もあるが、充実したコース運営のためには2対3程度の比率が必要である。

なおコース運営上、次の2点については、留意が必要である。第1点は、授業の中で学習言語を使用する時間が他のコースに比べて少なくなる点である。しかし、お互いに学び合えるという交流のメリットが大きいこと、共同調査のプロジェクトを通して授業以外の時間に両グループが接触する時間があり、学習言語使用量を総体的には増やせることを、学生も教員も理解することが重要である。第2点は討論のトピックの選び方にも留意が必要な点である。歌や映画など、話題が日常的なことがらを含む場合、留学生の側と日本人学生の側、あるいは留学生の日本での体験の量によって、満足度に違いがある。日本での体験が長く、日本人の友人に囲まれた生活の体験がある留学生は、日常的な話題で表面的な内容からあまり学ばない。それに対して、日本での体験が少ない留学生や日本人学生は非常に新鮮に感じ多くを学ぶ傾向にある。そこでトピックの選び方に関して、日常的な話題も含めるのか、アカデミックな話題に絞るのか、学生のレディネスを十分に考慮することが必要である。

本稿では、1996年、1997年に行った合同授業について報告した。ICUにおける留学生数の変動と学外における国際交流教育の必要性に対する認識の高まりを考慮し、JLP-ELPによる合同授業が再度開講されることを希望したい。先に述べた学生数の不均衡の問題はJLPで次の方法で解決できると考えられる。

1. 日本語教育課程の受講生は、中級後半から上級レベル以上の留学生および帰国学生を対象とした選択科目とする。
2. 時間帯は現行の日本語教育課程が開講している科目の時間帯をはずし、現行の科目を履修しながら受講できるようにする。
3. 授業内容について学生に周知し、事前登録制度で受講人数を調整する。

留学生も4月入学の日本人学生も、また9月入学の帰国学生とともに、「国際的な」キャンパスで「国際的な」人的交流を求めている。しかし、その交流が現実に行われにくいことを感じ、学生の個人的な努力のみでは解決できないことに、いらだちも覚えている⁸。

ICUは国際理解と国際交流を教育内容の主要な位置におく大学である。その実現のために日常的、学問的状况における「国際交流」の場面作りを積極的にすすめることが必要であり、今後の検討課題として捉えるべきである。

注

- 1 JLPおよびELPの正式な日本語名称は1999年度より日本語教育課程、英語教育課程に改称された。合同授業実施当初の正式名称は「日本語教育プログラム」および「英語教育プログラム」であった。
- 2 1983年に政府が2000年までに留学生の受け入れ数を10万人にするという政策を発表した。
- 3 ICU大学概況およびICUアカウンタビリティ委員会の報告書 “Report of the committee to study Language Education” (ICU, 1998.3)。
- 4 夏休み中に行われる夏期日本語教育でもボランティアの学生やホストファミリーなどを会話の授業に招待する交流活動があり、現在も継続している。
- 5 筆者の島崎美登里は当時ELP専任教員としてコースを担当した。
- 6 1999年度のカリキュラム改変で上級日本語プロジェクトのコースは閉講した。
- 7 現在ELPにおいて、学生は一年次に、Academic Reading and Writing, Reading and Content Analysis, Communicative Strategiesを履修している。
- 8 伊佐Naoya、^{ジャンハイエン}戦海燕、松井幸奈、^{リーチー}李琪によるレポート「ICUの学生交流」(2001-2年度冬学期上級日本語2「書き方と発表」の授業レポートとして提出されたもの)による。これは、留学生、日本人学生、帰国学生計29人に対して行ったアンケート調査の報告書で、調査結果は、「それぞれのグループ以外の友人が少ないこと」、「学生は、グループ間の交流は個人の努力だけでは成立せず、場を設定するなどの大学側の努力も必要だと考えていること」を示している。

参 考 文 献

- Chomsky, N. (1988) *Language and Problems of Knowledge*. MIT Press.
- Era, K. (1996) ELP/JLP--bridging the gap. *ICU Language Research Bulletin*, 11, 179-196.
- Gardner, R.C. and W. Lambert. (1972) *Attitudes and Motivation in Second Language Learning*. Newbury House.
- Shimazaki, M., Y. Suzuki, and A. Nicosia. (1995) Designing a joint class: Activities for students in the English Language Program and the Japanese Language Program. *ICU Language Research Bulletin*, 10, 43-58.
- 阿部美枝子・秦喜美恵 (1994) 「‘94愛知淑徳大学夏期日本語研修プログラムにおける異文化理解教育の試み——異文化トレーニングを実施して——」『日本語教育方法研究会誌』Vol.1, No.3, 28-29.

- 江淵一公（1997）『大学国際化の研究』玉川大学出版部.
- 大濱信泉（1975）「大学と国際交流」『早稲田フォーラム』第8号 1-15.
- 喜多村和之（1987）『大学教育の国際化』玉川大学出版部.
- 土屋千尋（2000）『多文化クラスの大学間および地域相互交流プロジェクトの実施と評価に関する研究』平成9-11年度科学研究費補助金基盤研究(c)(1)研究成果報告書 研究代表者土屋千尋, 2000.3.
- 徳井厚子（1997）「異文化理解教育としての日本事情の可能性」『日本語教育』92,200-211.
- 得丸智子（1998）「留学生と日本人学生による作文交換活動—構成的エンカウンター・グループを応用して—」『日本語教育』96, 166-177.
- 箕浦康子（1998）『日本人学生と留学生；相互理解のためのアクション・リサーチ』平成7年度～9年度文部省科学研究費補助金研究成果報告書.
- 武者小路公秀（1972）「大学の国際性——特に上智大学の場合について」『大学の原点』（A・マタイス、平井久、長島正、金窪卓三編）思想社 157-187.